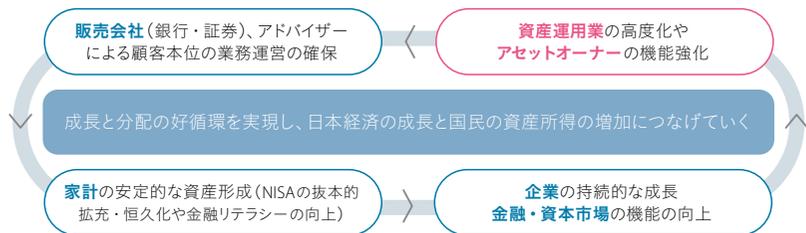


資産運用立国の実現に向けて

大和証券グループのミッション：金融資本市場を通じて社会および経済の発展に資する

資産運用立国のコンセプト

日本では、約30年間続いたデフレが終焉し、本格的な「金利のある時代」が到来しています。大和証券グループでは、NISAの抜本的拡充やコーポレート・ガバナンス改革に加えて、資産運用業の高度化を図ることを、資本市場の活性化に資する重要な取組みと考えています。そのため、資産管理型ビジネスモデルへの移行を経営戦略の柱として掲げ、その進展に向けて今後一層ウェルスマネジメントビジネスとアセットマネジメントビジネスに注力していきます。この経営戦略は、日本政府の方向性とも合致しており、「資産運用立国」の実現に向け、当社グループも積極的に貢献していきます。

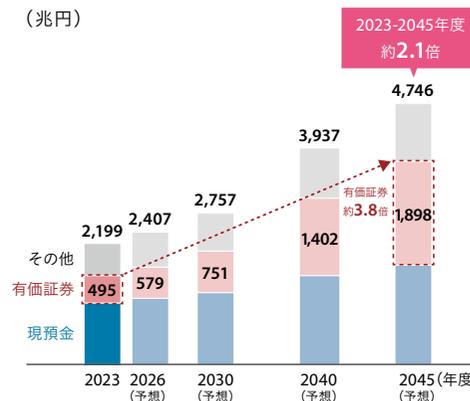


証券ビジネスの持続的な成長展望

日本のインフレ環境のもとで、証券ビジネスは大きく成長するポテンシャルを有しています。下図のように、一定の前提を置いて試算をした場合、家計金融資産は今後20年で2倍以上に拡大、そのうち有価証券は約3.8倍の拡大を見込んでいます。

家計金融資産の将来予測

(兆円)



試算の前提：

- 大和総研の「大和中期マクロモデル」の推計値をもとに2033年度まで予測し、2034年度以降は「大和中期マクロモデル」の伸び率の平均値で延長
- 図の構成商品は、2024年3月末時点の家計金融資産の割合を横ばいで仮置きしつつ、2025年度以降の有価証券は、時価要因と資金純増要因を合計して年平均で5.68%（金融資産対比+3%）で成長するとともに、年平均で現預金の0.5%が有価証券へシフトすると仮定

出所：総務省「2019年全国家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」（令和6(2024)年推計）、日本銀行「資金循環統計」、大和総研「日本経済中期予測」（2024年）より大和総研作成

「貯蓄から投資へ」の流れの本格化

2021年と比較すると、日本の株式市場および家計金融資産は伸長しています。特にNISAにおいては、非課税限度額の拡大、非課税保有期間の無期限化、制度恒久化により大きく伸長しました。

	2021年	2025年	増加率
日経平均	28,771.07円*1	35,617.56円*4	+24%
東証時価総額	762兆円*2	947兆円*4	+24%
家計金融資産	2,042兆円*3	2,230兆円*5	+9%
NISA口座数	1,765万口座*3	2,560万口座*5	+45%
NISA買付額(累計)	25.5兆円*3	52.7兆円*5	+107%

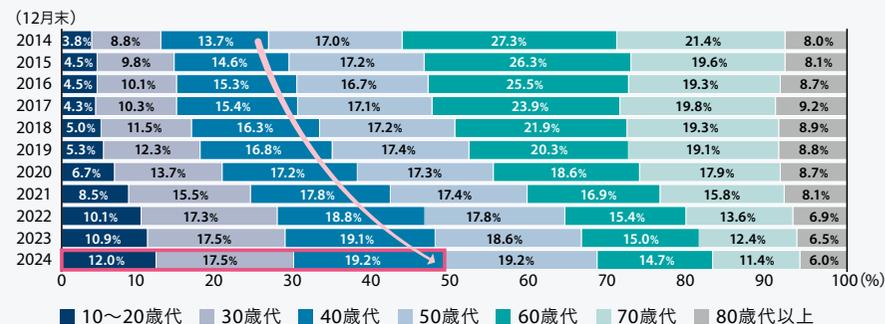
*1 10月1日 *2 10月末 *3 12月末 *4 3月末 *5 2024年12月末

(出所) 東証時価総額：市場別時価総額 | 日本取引所グループ /

家計金融資産：日銀 資金循環統計 資金循環：日本銀行 / NISA口座数、買付額：金融庁

NISA口座の年代別分布

NISA制度開始年の2014年12月末時点では60歳代以上が過半数を占めていましたが、年々若年層の割合が高まり、2024年12月末時点では40歳代以下で約半数を占めています。



(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日本証券業協会の「新NISA白書2024」より抜粋

資産運用立国の実現に向けて

大和証券グループの資産運用ビジネス

当社グループでは、中期経営計画のグループ経営基本方針として「お客様の資産価値最大化」を掲げ、ウェルスマネジメントとアセットマネジメントを中核ビジネスに据えており、その強化に取り組むことを明確化しています。グループ一丸となって、下記の取組みを加速させることで、日本経済の成長と国民の資産所得の増加に貢献していきます。

戦略01：人材育成を含む運用力向上の方針

1 運用商品ラインナップの拡充

当社グループは、投資家のニーズに合わせた商品ラインナップの拡充により、運用力の向上を図っていきます。具体的には、非上場プライベート・クレジット・ファンドに投資する公募投信「ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド(BCRED)」や、インフラストラクチャー資産に投資する「ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド(BXINFRA)」など、オルタナティブ商品を拡充していきます。

また、当社グループは、米国のGlobal X社と共同で、日本で唯一のETF専門資産運用会社であるGlobal X Japan社を2019年に設立しており、Global X社の持つ運用ノウハウを活用して、テーマ型ETF組成における運用力の向上に努めています。

オルタナティブ資産へのアクセスを可能とする公募投資信託の開発

2022年5月	ダイワ・WiL3号ベンチャーキャピタル・ファンド
2023年5月	ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド
2025年2月	ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド
2025年4月	KKRプライベート・マーケッツ・エクイティ・ファンド
2025年6月	ブラックストーン・プライベート・クレジット・JPYファンド(毎月分配型)

2 運用力向上に向けた人材育成・確保

3 運用体制の強化

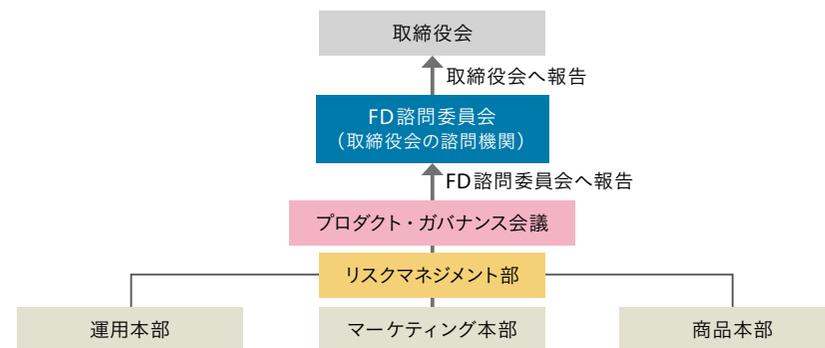
詳細は、下記のプレスリリースをご参照ください。
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8601/tdnet/2381528/00.pdf>

戦略02：ガバナンス改善・体制強化に向けた取組み

1 プロダクト・ガバナンス会議の設置

大和アセットマネジメントでは、経営のリーダーシップのもと、すべてのプロダクトがお客様の利益を第一に考え、適切に組成・管理される体制の維持・強化に継続的に取り組んでいきます。それを明確化するために、プロダクト・ガバナンスに関する方針を定め、「プロダクト・ガバナンス会議」を設置しています。

施策	概要
目的	・運用状況や商品性、情報開示など、大和AMが運用するプロダクトの品質維持・向上
頻度	・四半期ごと
取組み実績	・不芳ファンドの特定 ・少額ファンドの償還推進 ・ESGファンドの検証 ・ファンド月次報告書の記載ルールの明確化 ほか



2 社外取締役の招聘によるガバナンス強化

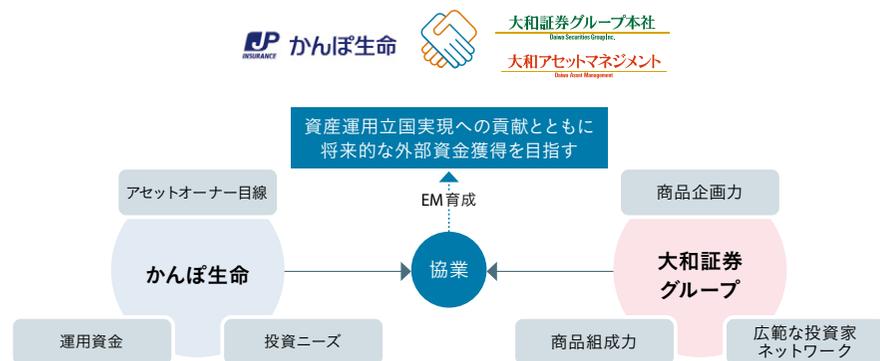
資産運用立国の実現に向けて

戦略03：EMP（新興運用業者促進プログラム）に向けた取組み

2025年2月に、かんぽ生命と当社グループの協働で、新興運用会社が運用するファンドを投資対象とする新興運用会社促進プログラムを開始し、新興運用会社へ新たな投資機会を提供し、資金を円滑に供給する取組みを進めています。さらに、当社グループ独自の取組みとして、新興運用会社の運用戦略に対して出資を行うEMP投資枠を設定しました。こうした活動を通じて、日本の新興運用会社の発展に資するとともに、スタートアップ企業や成熟企業への成長資金の供給を通じて、政府が掲げる資産運用立国の実現に広く貢献していきたいと考えています。

かんぽ生命との取組み

かんぽ生命と大和証券グループは、新興運用会社が運用するファンドを投資対象とする新興運用会社促進プログラム(EMP)に共同で取り組みます。大和アセットマネジメントがゲートキーパー業務を担い、かんぽ生命がおよそ5年間で500億円を目安に、新興運用会社が運用するファンドに投資します。



かんぽ生命との取組みについては、下記のプレスリリースをご参照ください。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/8601/ir_material3/245732/00.pdf

詳細は、下記のプレスリリースをご参照ください。
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8601/tdnet/2381528/00.pdf>

大和証券グループのNISAに対する取組み

当社グループでは、大和証券や大和コネク特証券において、セミナーやキャンペーンなどを通じ、幅広い顧客層へ向けてNISAの積極的なご案内を実施しています。

大和証券

- ▶ コンサルティングの基盤として、富裕層顧客に対し積極的に提案
- ▶ HPでのNISA特設ページでの訴求
- ▶ ウェビナーやリアルセミナーを開催し、資産形成層を含め幅広くプロモーションを展開

大和証券のNISA口座における買付金額上位銘柄

(投資信託 2024年度)

- iFree S&P500
- iFree 日経225
- ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド
- アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信



大和のNISA

大和コネク特証券

- ▶ キャンペーンおよびTVCMでのプロモーションにより、資産形成層に、まいにち投信(1日100円から積立)やクレカ積立(毎月1,000円~10万円)を中心にNISAを推進



大和コネク特証券

大和アセットマネジメント ● P.57 魅力的なNISA対象ファンドの提供

- ▶ 2024年度のNISA対象ファンドへの資金流入額は1兆302億円と業界3位の実績*
- ▶ 個人投資家向けに資産形成に役立つ動画をリリース

* ETF除く。大和アセットマネジメント調べ

資産運用立国の実現に向けて

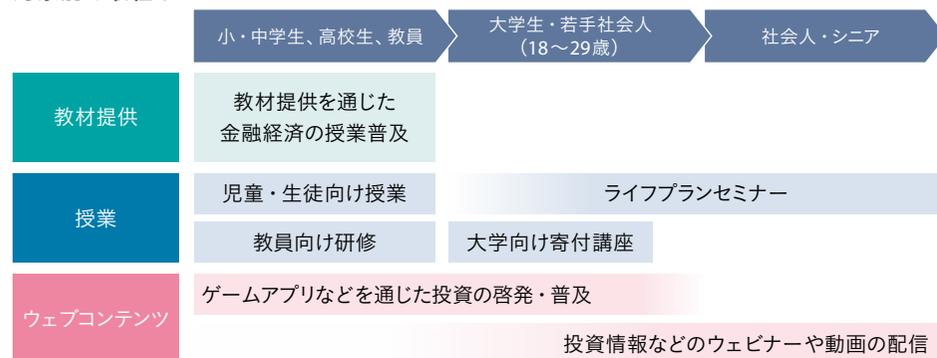
金融経済教育の取組み

当社グループは、証券ビジネスを通じて培ってきた知識やノウハウを活かし、さまざまな世代に対して、将来を切り拓く力や資産管理スキルを身に付けてもらうことを目的として、金融経済教育を提供しています。大和証券グループ本社の金融経済教育担当執行役のもと、大和総研に金融経済教育推進室、大和アセットマネジメントに資産運用普及センターを設置し、大和証券などのグループ各社と連携しながら、推進体制を強化しています。2005年以降、2030年度までに250万人に金融経済教育を提供することを目標とし、2024年度までの累計実績は179万人となっています。



出張授業の様子

対象別の取組み



スタートアップとのCo-Creation (価値共創)

当社グループは、新たな価値や事業を生み出すスタートアップとの価値共創を、外部の提携先・親密先パートナーと協力しながら進め、多岐にわたる社会課題の解決に挑戦しています。グループの総合力と外部の提携先・親密先パートナーとの連携を活かしたスタートアップ支援体制を提供することで、日本経済の成長に貢献することを目指しています。

スタートアップとのCo-Creationについては、下記のウェブサイトをご参照ください。
https://www.daiwa-grp.jp/activities/20250401_700.html



Co-Creation (価値共創)プログラム

成長支援	上場支援	その他支援
ビジネスマッチング	上場実務	M&A
資金調達	エクイティストーリー構築	知財支援
連携による支援	IPO関係者の紹介	担保ローン提供

Daiwa Innovation Network (DIN)*

(大和証券ビジネスマッチングイベント)

- ◆ 開催期間：10年以上
- ◆ 累計246回開催
- ◆ スタートアップ1,500社超登壇 (2025年2月末/イベントトータル合算値)



DIN会場での様子 (ピッチセッション)

Daiwa Innovation Network Summit

(スタートアップ経営トップを対象にした日本最大級の交流会)



荻野社長 挨拶

歓談

* 大和証券がスタートアップに提供する大企業とのビジネスマッチングイベントなどの名称

資産運用立国の実現に向けて

大和証券グループのCo-Creation (価値共創) パートナー

スタートアップ



大和証券グループ

パートナー
(提携/協定先)

パートナー
(親密先)

大和証券

Daiwa Securities

パートナー (提携/協定先)

提携ベンチャーキャピタル

ソニー/デジタルガレージ

提携M&A仲介会社

日本M&Aセンター、京都銀行、
ストライク、オンデック、バトンズ

協定締結大学

東京大学/早稲田大学

大和企業投資

Daiwa Corporate Investment

ベンチャーキャピタル



成長支援プラットフォームDIN

DaiwaBlue

ベンチャーデット



知財コンサルティング



グローバルM&A

大和総研

Daiwa Institute of Research

シンクタンク
(M&Aアドバイザーなど)

Fintertech

新金融サービス提供



イークラウド

パートナー (親密先)

ベンチャーキャピタル

100社以上の国内主要VC/CVCとのネットワーク

IPO関係者

監査法人(大手、中堅、新興)
証券代行機関(大手信託銀行)
IPOコンサルティング会社、大手印刷会社

金融機関

ベンチャーデットを手掛ける金融機関
(大手銀行系、地銀系、公的)

中央省庁

経済産業省、文部科学省などの各省庁

資本業務提携



未上場株式セカンダリー



あおぞら銀行

ベンチャーデット/ベンチャーキャピタル

Daiwa Capital Management Silicon Valley

Daiwa Capital Markets Australia

シリコンバレー、オーストラリアなどの海外拠点